



鎌広第157号
令和4年9月30日

「民主と自治の会」

藤代 政夫 様
渡邊 俊彦 様
戸部 光枝 様

鎌ケ谷市長 芝田 裕美



9月13日付け「申し入れ」について（回答）

令和4年9月13日付けで申し入れのありましたこのことについて、下記のとおり回答いたします。

記

- 1 水戸からはどのような形で1988人が避難してくるのですか？（自家用車・バス・電車？）

【回答】

避難の方法などの詳細な事項につきましては、東葛6市との調整を含め、水戸市と協議を進めていく必要があるものと考えております。

- 2 1988人は当初県立鎌ケ谷高校、西高校に避難することになっていましたが今でも避難場所はこの二校ですか？

【回答】

受け入れに際しては、鎌ケ谷市の指定避難所から、使用する施設を検討することとしております。

- 3 原発の過酷事故の状態では1988人の市民を具体的に受け入れ可能ですか？

【回答】

その状況にもよりますが、「原子力災害における水戸市民の県外広域避難に関する協定」（以下、「協定」という。）に基づき可能な限り受け入れを行う予定です。

4 避難場所は1人2㎡を基準にして計画されていますが2校では可能ですか？

【回答】

2校においても想定では収容可能と考えますが、受け入れに際しては、鎌ヶ谷市の指定避難所から、使用する施設を検討することになります。

5 新型コロナウイルス感染症対策として避難場のスペースについて、茨城県では1人3㎡で検討されているとのことです。(2022年ピースサイクル東海村からの回答) 3㎡になると鎌ヶ谷市の場合どのようになりますか？受け入れ可能ですか？

【回答】

「鎌ヶ谷市避難所運営マニュアル(全施設共通)《感染症対策編》」において、「ひとり当たりのスペースは、備蓄品の毛布1枚分(約2㎡)を目安とし、1人又は家族を1ブロックと捉え、ブロックとブロックの間は2mの間隔を確保」することとしておりますので、鎌ヶ谷市で避難所を開設する場合は、このマニュアルに基づいて開設することになります。また、受け入れについては、市の指定避難所から使用する施設を検討することとしておりますので、人数を踏まえて検討いたします。

6 避難者1988人の衣食住は具体的に準備できていますか？

【回答】

協定では、避難所運営に必要な物資及び防災資機材などについては、水戸市が茨城県と協力し確保するとされています。また、必要物資が不足する場合は、鎌ヶ谷市に対し必要物資の一部の貸与や提供を要請することができるかとされており、要請があった場合には、貸与や提供について検討することになります。

7 避難場の運営は誰がするのですか？誰が責任を持つのですか？鎌ヶ谷市の責任は？

【回答】

協定では、避難所開設は鎌ヶ谷市が行い、その後、速やかに水戸市が引き継ぎ、避難所運営を行うことになります。

- 8 2018年協定締結時、清水前市長は「この協定は東海第二原発の再稼働を前提にはしていない」とはっきり明言され「災害対策基本法86条の9」「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」にもとづいて“原子力災害対策重点区域”内にある水戸市からの避難者を受け入れるものと説明していました。では東海第二原発を来夏再稼働したいと岸田首相が言っていますが、再稼働に向けた避難計画はどのようなものになるのでしょうか？水戸市との協定内容が変わってくるのでしょうか？

【回答】

鎌ヶ谷市では水戸市民の受け入れについて協定を締結しておりますが、その避難計画については、茨城県や水戸市が策定するものになります。現在のところ協定の内容変更の予定はありません。

- 9 2018年の締結は再稼働を前提にしないといった締結だったが、鎌ヶ谷市は再稼働を前提にした避難計画の避難者受け入れの協定書を水戸市との間で締結しますか？

【回答】

水戸市との間で、新たな協定締結の予定はありません。

- 10 東海第二原発は鎌ヶ谷市から約100kmにあり、水戸市からの避難が始まる「全面緊急事態」では鎌ヶ谷市民も避難する必要があるかもしれません。東海第二原発から30km圏内94万人の人々が確実に避難することは到底無理なことで不可能なことと思われれます。鎌ヶ谷市としては鎌ヶ谷市民の命と生活を守るためにも「東海第二原発再稼働反対です」と表明すべきです。どうでしょうか？

【回答】

東海第二原子力発電所の再稼働については、水戸地方裁判所において、原子力災害指針に定める段階的避難等の防護措置が実現可能な避難計画及びこれを実行し得る体制が講じられていないとの判決があり、その判決のとおり受け止め、それ以上の判断をする立場にないと考えております。